

2011年第4四半期の国民所得及び2012年の経済見通し

I 概要

行政院主計処は、2月22日、国民所得統計評価審査委員会を開催し、2011年第3四半期の国民所得統計の修正、第4四半期の国民所得統計（速報値）及び2012年の経済成長予測の審議を行い、結果を発表した。

- (1) 2011年第4四半期の経済成長率（速報値）は+1.89%となり、2012年1月時点の予測値（+1.90%）を0.01ポイント下回った。季節調整後の実質GDP（saar）は▲0.59%となった。また、第3四半期の経済成長率は+3.45%に修正され、元々の数値（+3.42%）を0.03ポイント上回った。
- (2) この結果、2011年上半期（第1四半期+6.62%、第2四半期+4.52%）と併せた2011年通年の経済成長率は+4.04%となり、1月時点の予測値（+4.03%）を0.01ポイント上回った。一人当たりのGDPは2万139米ドル、一人当たりのGNPは2万713米ドルとなった。CPIは+1.42%となった。
- (3) 2012年の経済成長率は+3.85%となる見込みであり、2011年1月時点の予測値（+3.91%）を0.06ポイント下方修正。一人当たりのGDPは2万782米ドル、一人当たり

のGNPは2万1,397米ドル、CPIは+1.46%となる見込み（1月時点の予測値を0.17ポイント上方修正）。

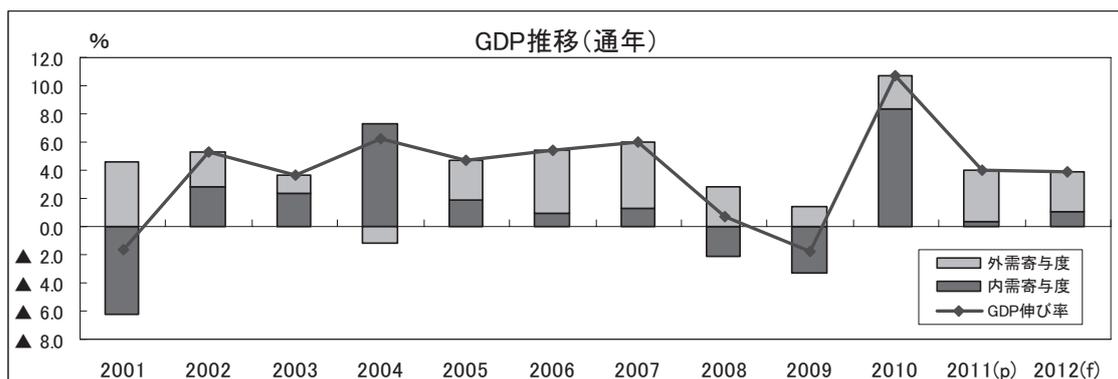
II 国民所得統計及び予測

1. 2011年第4四半期及び通年の国民所得統計（速報値）

2011年第4四半期の経済成長率（yoy）（速報値）は+1.89%となり、2012年1月時点の予測値（+1.90%）を0.01ポイント下回った。季節調整後の対前期比成長率（saqr）は▲0.15%、年率換算ベース（saar）では▲0.59%となった。

(1) 外需面について

① 世界経済の成長鈍化（世界経済の成長は、第1四半期の+3.6%から第2及び第3四半期の+2.9%、第4四半期の+2.6%と下降）の影響を受け、電子産品、情報通信産品、機械及び基本金属等に対する外需が顕著に減少したため、輸出（米ドルベース）は、第1四半期の+19.43%から第2四半期+14.61%、第3四半期+11.62%、第4四半期+4.53%へと下降。台湾元ベースにおいても+3.62%の成長にとどまった。サービス貿易を加えた物価要因控除後の商品サービス輸出は



+ 0.78%となった。

- ② 輸入は、国際石油価格の上昇により鉱産物の輸入金額が増加したものの、輸出及び投資に伴う輸入需要が弱まったことから、第4四半期の輸入（米ドルベース）は▲0.87%、台湾元ベースでは▲1.69%となった。サービス貿易を加えて物価要因控除後の商品サービス輸入は▲7.23%となった。
- ③ 輸出と輸入を相殺した外需の経済成長率への寄与度は+ 4.77%となった。

(2) 内需面について

- ① 就労状況の改善が続き、観光客数が大幅に成長したことを受け、消費関連指標は好調なものとなり、第4四半期の小売業及び飲食レストラン業の営業額はそれぞれ+ 4.82%、+ 9.05%となった。これは主に、観光地の観光客数が+ 17.74%の大幅増、自家用小型車プレート申請件数が+ 7.73%となったことによるものである。一方、株式市場の低迷（上場店頭取引額▲35.59%）及び金融資産価格の減少（2011年末の上場店頭株券の市場価格は前年同期比5.2兆元の減少）が消費意欲を減退させたほか、外国人観光客の大幅成長（+ 16.35%）による消費増加（消費関連指標から控除）が出国人数（+ 2.43%）による支出（民間消費に加算）を大きく上回ったことも民間消費の水準を抑制した。さらに、前年（2010年第4四半期）は、5大都市市長、村長及び市議員選挙が行われ、民間非営利団体（NPISH）の家庭サービス支出が比較的大きかったこともあり、第4四半期の実質民間消費（速報値）は+ 0.98%と、2009年第3四半期以降（2009年第2四半期▲1.16%）の最低水準となった。
- ② 民間投資は、外需の弱まりに伴い、生産稼働率が下降し、ハイテクメーカーが半導体及びパネルの設備投資支出を大幅に減少させたことから、第4四半期の資本設備輸入（台湾元ベース）は、第3四半期（▲22.92%）（米ドルベース▲14.90%）に続き、▲22.66%（米ドルベース▲22.04%）のマイナス成長となった。機械設備投資は▲23.11%、建設投資及び運輸工具はそれぞれ+ 3.23%、+ 22.15%となったことから、民間固定投資全

体は▲12.68%となった。在庫投資は経済の先行きが不透明であり、業者が在庫整理を加速したことから、実質ベース（速報値）で379億円の減少となった。

- ③ 公共支出については、政府消費は+ 3.17%、公共投資は一部工事の進行の遅れから、政府投資及び公営企業投資がそれぞれ+ 7.39%、+ 18.93%となった。
- ④ こうしことから内需の経済成長率（+ 1.89%）への寄与度は▲2.88%となった。
- (3) 生産面について、
- ① 第4四半期における農業生産は+ 3.45%、工業生産は▲1.71%となった。このうち、製造業生産は、コンピューター電子商品及び光学製品は引き続き二桁成長を維持したものの、電子部品、化学材料、石油製品及び機械設備などの生産が縮減したことから、製造業生産指数は▲4.49%、製造業全体の成長率は+ 1.80%となり、経済成長率への寄与度は▲0.59%となった。
- ② サービス業では、卸売業の営業額は、対外貿易及び生産活動の低迷により▲1.81%となった。一方、小売業の営業額は、情報通信及び家電設備、自動車、バイク及び部品などの売れ行きが好調であったことを受け、+ 4.82%となった。これにより卸売及び小売業の成長率は+ 1.67%、経済成長率への寄与度は0.30%となった。ホテル宿泊業及び飲食レストラン業の営業額は、外国人観光客の増加によりそれぞれ+ 17.27%、+ 9.05%、合計実質成長率は+ 8.10%、経済成長率への寄与度は0.14%となった。金融保険業は、金融機関の利息収支純額が+ 9.03%、上場（店頭）株式取引高が▲35.59%となったことから、合計実質成長率は▲1.77%、経済成長率への寄与度は▲0.10%となった。こうしたことから、サービス業全体の成長率は+ 1.32%となった。
- (4) 2011年通年の経済成長率は+ 4.04%
- ① 2011年第3四半期については、最新の資料に基づき、元々の数値（+ 3.42%）を0.03ポイント上方修正し、+ 3.45%の経済成長率となった。これにより、下半期の経済成長率は+ 2.65%となり、上半期の成長率+ 5.54%

(第1四半期+6.62%,第2四半期+4.52%)と併せ,2011年通年の経済成長率は+4.04%となった。1月時点の予測値+4.03%から0.01ポイント上方修正。

② 2011年の国内経済は,昨年水準が高かった(2010年+10.72%)にもかかわらず,第1四半期は引き続き+6.62%の高成長を維持した。しかし,世界景気の回復が第2四半期から弱まり,輸出の成長は次第に下降していき,2011年全体では+4.51%となった。輸出の減速により企業が資本支出を節約したため,2011年上半期の民間投資は+7.62%,下半期では▲11.23%とマイナス成長に転じ,2011年全体では▲2.35%となった。民間消費は,就労状況の改善により第1四半期から第3四半期まで3%以上の伸びとなったものの,景気の不透明感から消費意欲が抑制され,第4四半期は僅か+0.98%の成長,通年では+2.95%となった。こうしたことから,2011年の経済全体の成長は,季を追うごとに減速し,通年では+4.04%の中程度の成長となった。

(5) 国際比較

主要地域及び国家についてみると,多くの国は2011年の経済成長率は2010年より下降しており,米国は2010年+3.0%から2011年+1.7%に,EU諸国は+2%から+1.6%に,中国は+10.4%から+9.2%に,シンガポールは+14.8%から+4.9%,韓国は+6.2%から+3.6%に,香港は+7.0%から+5.0%に,台湾は+10.72%から+4.04%に下降した。

2. 2012年経済展望

(1) 国際経済情勢

① 最近の多くのデーターは,米国経済の回復が軌道に乗りつつあり,ユーロ諸国経済の衰退幅は縮小し,中国大陸の経済成長の減速はすぐには訪れず,世界の景気に対する悲観的な展望は弱まってきているものの,欧州債務問題及び中近東政局不安等の多くの要素が,依存として世界経済の安定成長に重要な変数となっている。

② 世界的な経済予測機関であるGlobal Insightの2月の最新の経済予測によると,2012年の世界経済成長率は+2.7%となっており,1月時点の予測とほぼ同様,昨年11月時点の予測値+2.9%から0.2ポイントの下方修正となっている。このうち,先進経済国は11月時点の予測値+1.4%から+1.2%に,新興経済国は+5.5%から+5.3%に,中東及び北アフリカ区域は+4.6%から+4.0%に下方修正された。

③ 主要経済国をみると,EUが衰退の運命を免れることは困難だが,ドイツ,イギリスの経済がこのところ予想を上回っており,このことがEUの減少幅を多少緩やかなものとするところから,2012年は▲0.2%(昨年11月時点から0.6ポイントの下方修正,今年1月時点から0.1ポイントの上方修正)となるものと見込まれる。このうち,上位5大経済国(EU27ヶ国GDPの7割以上占める)のドイツ及びイギリスはそれぞれ+0.6%,+0.5%となる一方,フランス,イタリア及びスペインはそれぞれ,▲0.1%,▲1.6%,▲1.5%となるものと見込まれる。

④ 米国は,就労状況の改善が続き,所得の上昇を通じて消費支出が増加することによって経済が成長し,そのことが更に企業の雇用を増加させるといった好循環が次第に形成されつつあることから,今年は+2.1%(昨年11月時点の予測から0.5ポイントの上方修正)となるものと見込まれる。中国大陸は,経済成長力が次第に減速しつつあるものの,工業生産が依然として増加しており,金融緩和政策が不動産市場の修正の衝撃を和らげることに役立つと見られることから,+8.1%(横ばい)となる見通し。日本は,輸出が円レートの上昇の影響を受け,経済成長率は+1.2%(1.4ポイントの大幅下方修正)となる見通し。香港は+3.8%(横ばい),韓国は+2.7%(0.6ポイント下方修正),シンガポールは+2.0%(1.6ポイント大幅下方修正)となる見通し。

(2) 2012年通年の経済成長率は+3.85%

① 対外貿易

・世界経済成長の減速に伴い,2012年の世界

商品及びサービス貿易（通関ベース）

	輸出入年増率 (台湾元ベース、%)		貿易収支 (億米ドル)	商品及びサービス貿易の 実質成長率 (台湾元ベース、%)		貿易及び サービス収支 (億米ドル)
	輸出総額	輸入総額		輸出	輸入	
2006年	12.89	11.00	213	11.41	4.57	230
2007年	10.12	8.17	274	9.55	2.98	313
2008年	3.63	9.67	152	0.87	-3.71	197
2009年(r)	-20.32	-27.48	293	-8.68	-13.10	326
2010年(r)	34.82	44.08	234	25.56	28.23	304
2011年(f)	12.27	12.09	267	4.51	-0.64	319
上半期(f)	16.87	20.34	101	7.89	4.55	130
下半期(p)	8.02	4.58	166	1.43	-5.49	189
2012年(f)	4.87	4.24	298	4.38	0.90	394

貿易量の拡大力は昨年より弱まっており、また、国内のハイテク業者は、国際業者とのより大きな競争圧力に直面しており、台湾の輸出の成長余地は、必ず圧縮圧力を受けるものと見込まれる。

- ・スマートフォン、タブレット・コンピュータ及びクラウド・コンピューティング等のハイテク製品の新品販売、ECFAによるアーリーハーベスト条項の効果が持続すること、中国大陸等新興経済国の産業高度化等が電子、情報通信といった関連製品への需要をもたらし、輸出の成長にプラスとなると見込まれる。
- ・こうしたことから、2012年の米ドルベースの輸出額（通関ベース）は、3,233億米ドル、前年同期比では+4.87%となる見込み。輸入は、輸出及び内需の増加に伴う輸入増加から、2012年通年では2,936億米ドル、同+4.24%となる見通し。商品サービス貿易を加えた物価要因控除後の輸出及び輸入は、それぞれ+4.38%、+0.90%となる見通し。輸出入を相殺した外需の経済成長率への寄与度は2.76%となる見通し。

② 民間消費

- ・経済の先行きは不透明であり、民衆の消費意欲は依然として弱いものの、労働状況が持続的に改善していることは、消費力及び意欲の強化にプラスとなる。2011年12月の失業率は4.18%に改善し、金融危機発生

	民間消費実質成長率 (%)		
		食品消費	非食品消費
2006年	1.49	3.20	1.26
2007年	2.08	0.67	2.28
2008年	-0.93	-0.97	-0.93
2009年(r)	0.76	1.61	0.64
2010年(r)	3.67	1.99	3.91
2011年(f)	2.95	1.73	3.12
上半期(p)	3.83	1.67	4.13
下半期(f)	2.11	1.79	2.15
2012年(f)	2.72	1.21	2.93

以降のピーク時（2009年8月6.13%）に比べ、2ポイント近く下降した。第4四半期の失業率は4.25%と金融危機発生前の水準（2008年第3四半期4.16%）まで改善しており、無給休暇の状況も緩和の兆しがある。

- ・こうしたことから、2012年の民間消費は+2.72%、うち食品分野が+1.21%、非食品分野が+2.93%となる見込みである。

③ 固定投資

- ・民間投資は、国内電信業者が引き続き投資を拡大しており、外国人観光客の増加に伴いレジャー産業も投資している。また、兩岸間における生産要素価格の格差縮小を背景に、日本企業が円高・東日本震災・タイ水害に対する業務リスク分散として、続々と生産拠点を台湾に設置しているなど、国内投資にとって有利な状況となっている。

	固定投資名目金額 (億台湾元)			固定投資実質成長率 (%)				
	民間	政府	公営事業	民間	政府	公営事業		
2006年	27,307	21,516	3,849	1,942	0.07	3.31	-11.21	-8.61
2007年	28,414	22,427	3,961	2,025	0.55	1.36	-4.46	1.57
2008年	26,659	20,101	4,460	2,098	-12.36	-15.58	1.18	-1.98
2009年(r)	23,536	16,393	4,918	2,225	-11.25	-18.15	15.94	2.14
2010年(r)	29,602	22,318	4,873	2,411	23.99	33.84	-3.10	8.00
2011年(f)	28,916	22,090	4,720	2,106	-3.79	-2.35	-5.41	-14.32
上半期(p)	14,244	11,342	2,063	838	4.40	7.62	-2.94	-15.38
下半期(f)	14,672	10,747	2,656	1,268	-10.77	-11.23	-7.26	-13.58
2012年(f)	28,783	22,287	4,332	2,163	-2.46	-1.16	-10.22	0.31

しかし、外需の成長鈍化により、企業は設備過剰と収益悪化が生じており、国内投資に高い比重を占めるハイテク産業も生産拡大テンポを緩めていることから、2012年の民間投資は▲1.16%となる見込み。

- ・公共部門については、政府が各種公共建設拡大計画を引き続き推進しており、今年の政府固定投資は4,332億元となるものの、そのピークを過ぎていることから、2012年は▲10.22%、公営事業固定投資は+0.31%の微増となる見通し。

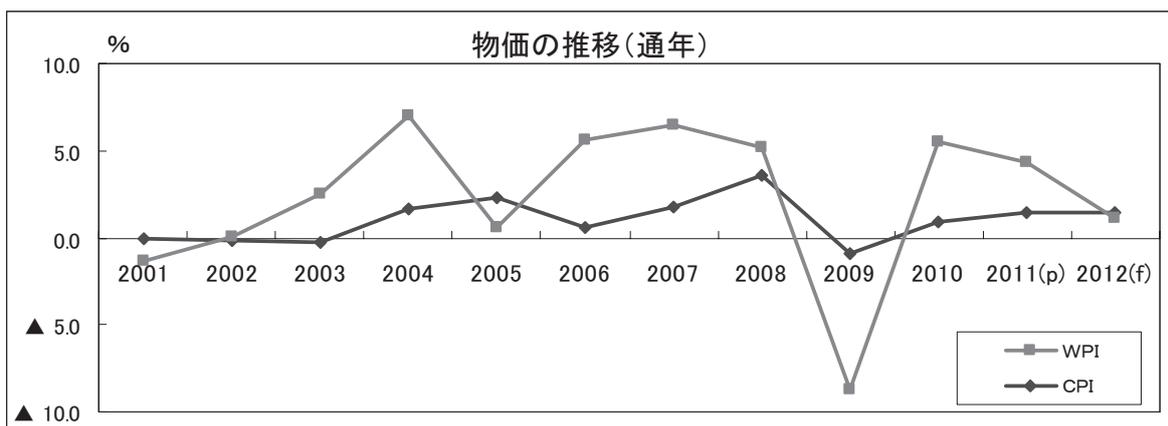
④ 物価

- ・このところの中東情勢の不安定化により、石油供給の断絶懸念が高まっていることから、国際石油価格は引き続き高水準を維持するものと見込まれる。こうしたことから2012年のOPECのバスケット原油価格を1バレル=112.6米ドル(11月時点の予測値(104.8ドル)から7.8米ドル引上げ)とし、世界の需要減少は農工原料価格の下落

圧力となることから、2012年の卸売物価(WPI)は+1.17%となる見込み。

- ・消費者物価指数(CPI)については、石油価格の上昇はエネルギー関連商品価格上昇の圧力をもたらしているものの、政府は各種物価安定措置を講じており、家賃価格は安定化傾向にあり、物価の高騰を軽減している。こうしたことから、2012年の消費者物価指数は、+1.46%(昨年同期の+1.42%よりやや上昇)となる見通し。昨年11月時点の予測値+1.14%から0.32ポイント上方修正、1月時点の予測値+1.29%から0.17ポイント上方修正)。

- ⑤ 以上の要素を総合すると、2012年の経済成長率は+3.85%となる見通しであり、1月時点の予測+3.91%から0.06ポイント下方修正。一人当たりのGDP及びGNPはそれぞれ2万782米ドル、2万1,397米ドル、CPIは+1.46%となる見通し。



重要経済指標

	実質 GDP (百万台湾元)	経済成長率 (GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNP		消費者物 価上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)
		前年 同期比	前期比	前期比 (年率換算)	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル		
1996年	7,953,510	5.54	-	-	368,729	13,428	373,836	13,614	3.07	▲1.00
1997年	8,389,017	5.48	-	-	396,355	13,810	400,497	13,955	0.90	▲0.46
1998年	8,679,815	3.47	-	-	421,519	12,598	424,659	12,692	1.68	0.60
1999年	9,198,098	5.97	-	-	438,384	13,585	442,497	13,712	0.18	▲4.55
2000年	9,731,208	5.80	-	-	459,212	14,704	465,502	14,906	1.25	1.83
2001年	9,570,584	▲1.65	-	-	444,489	13,147	453,084	13,401	▲0.01	▲1.35
2002年	10,074,337	5.26	-	-	463,498	13,404	474,294	13,716	▲0.20	0.05
2003年	10,443,993	3.67	-	-	474,069	13,773	488,645	14,197	▲0.28	2.48
2004年	11,090,474	6.19	-	-	501,849	15,012	518,280	15,503	1.61	7.03
2005年	11,612,093	4.70	-	-	516,516	16,051	529,313	16,449	2.31	0.62
2006年	12,243,471	5.44	-	-	536,442	16,491	550,099	16,911	0.60	5.63
2007年	12,975,985	5.98	-	-	563,349	17,154	577,869	17,596	1.80	6.47
2008年	13,070,681	0.73	-	-	548,757	17,399	562,439	17,833	3.53	5.15
2009年	12,834,049	▲1.81	-	-	540,813	16,359	558,751	16,901	▲0.87	▲8.74
第1季	2,928,593	▲8.12	▲1.21	▲4.76	130,049	3,823	135,797	3,992	▲0.01	▲9.84
第2季	3,088,340	▲6.58	3.56	15.02	129,458	3,903	133,398	4,022	▲0.85	▲12.80
第3季	3,278,312	▲1.41	2.59	10.76	136,320	4,152	139,276	4,242	▲1.35	▲11.52
第4季	3,538,804	8.82	4.94	21.28	144,986	4,481	150,280	4,645	▲1.26	0.01
2010年	14,210,285	10.72	-	-	588,317	18,588	606,885	19,175	0.96	5.46
第1季	3,306,366	12.90	2.18	9.01	141,890	4,437	148,824	4,655	1.28	6.59
第2季	3,488,606	12.96	2.34	9.69	144,126	4,511	148,740	4,657	1.10	8.49
第3季	3,646,644	11.24	0.91	3.67	151,430	4,734	154,943	4,844	0.37	4.14
第4季	3,768,669	6.50	0.58	2.34	150,871	4,906	154,378	5,019	1.11	2.80
2011年(p)	14,783,709	4.04	-	-	593,365	20,139	610,281	20,713	1.42	4.32
第1季	3,525,168	6.62	2.41	9.99	146,184	4,954	153,055	5,187	1.28	3.90
第2季	3,646,394	4.52	0.25	1.00	143,997	4,983	148,105	5,125	1.64	3.99
第3季(r)	3,772,426	3.45	▲0.05	▲0.20	151,652	5,194	154,445	5,289	1.35	4.40
第4季(p)	3,839,721	1.89	▲0.15	▲0.59	151,532	5,008	154,676	5,112	1.43	4.97
2012年(f)	15,352,245	3.85	-	-	615,531	20,782	633,746	21,397	1.46	1.17
第1季(f)	3,567,256	1.19	0.99	4.02	147,568	4,962	154,488	5,195	1.40	1.23
第2季(f)	3,774,668	3.52	2.70	11.23	148,849	5,032	153,078	5,175	1.09	1.21
第3季(f)	3,941,555	4.48	0.93	3.79	157,982	5,341	161,165	5,448	1.65	1.04
第4季(f)	4,068,766	5.97	1.55	6.36	161,132	5,447	165,015	5,579	1.69	1.16

(注) r : 修正値、p : 速報値、f : 予測値

內需・外需寄与度 (对前年同期比)

(单位: %)

	GDP	国内需要						固定資本形成						国外需要								
		民間消費			政府消費			民間投資			公營事業投資			政府投資			輸出			輸入		
		成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率
2001	▲1.65	▲5.75	▲6.21	0.98	0.62	1.86	0.27	▲5.18	▲22.98	▲4.59	▲0.06	0.00	▲9.22	▲0.59	▲8.60	▲4.73	▲14.75	▲9.29				
2002	5.26	2.75	2.84	3.26	2.12	1.55	0.24	0.27	7.12	1.11	▲2.58	▲0.07	▲13.18	▲0.77	11.37	5.81	6.21	3.39				
2003	3.67	2.34	2.37	2.91	1.85	▲1.23	▲0.18	▲0.02	1.93	0.31	▲4.70	▲0.11	▲4.47	▲0.22	10.23	5.53	7.68	4.23				
2004	6.19	7.36	7.34	5.17	3.27	0.57	0.08	3.12	25.62	4.01	▲20.60	▲0.46	▲9.59	▲0.43	▲1.15	8.86	17.50	10.01				
2005	4.70	1.83	1.85	2.90	1.81	0.19	0.03	0.64	1.53	0.28	14.77	0.25	2.82	0.11	2.86	4.86	3.16	2.00				
2006	5.44	0.97	0.95	1.49	0.92	▲0.71	▲0.09	0.02	3.31	0.59	▲8.61	▲0.16	▲11.21	▲0.42	4.49	7.34	4.57	2.85				
2007	5.98	1.42	1.34	2.08	1.23	2.09	0.25	0.12	1.36	0.24	1.57	0.02	▲4.46	▲0.14	4.65	6.49	2.98	1.85				
2008	0.73	▲2.35	▲2.11	▲0.93	▲0.53	0.83	0.10	▲12.36	▲15.58	▲2.62	▲1.98	▲0.03	1.18	0.03	2.84	0.61	▲3.71	▲2.23				
2009	▲1.81	▲3.71	▲3.24	0.76	0.43	4.01	0.46	▲11.25	▲18.15	▲2.56	2.14	0.03	15.94	0.45	1.42	▲8.68	▲6.11	▲13.10	▲7.53			
2010	10.72	9.78	8.35	3.67	2.11	0.58	0.07	23.99	33.84	3.97	8.00	0.12	▲3.10	▲0.10	2.37	25.56	16.73	28.23	14.36			
I	12.90	14.08	12.12	3.09	1.93	1.88	0.22	29.06	42.47	4.77	1.63	0.02	▲12.98	▲0.37	0.78	39.02	22.77	49.51	21.99			
II	12.96	10.24	8.82	4.40	2.54	1.47	0.18	32.51	40.97	4.53	25.93	0.36	6.57	0.21	4.14	32.85	21.26	33.68	17.11			
III	11.24	10.38	8.87	4.60	2.62	0.29	0.04	24.74	36.46	4.61	▲2.11	▲0.03	▲7.50	▲0.26	2.37	20.31	13.91	21.40	11.55			
IV	6.50	5.15	4.33	2.65	1.43	▲0.89	▲0.11	13.20	18.74	2.23	6.62	0.14	▲0.51	▲0.02	2.16	15.03	10.40	15.44	8.24			
2011(p)	4.04	0.37	0.31	2.95	1.59	1.86	0.21	▲3.79	▲0.71	▲2.35	▲14.32	▲0.21	▲5.41	▲0.07	3.72	4.51	3.35	▲0.64	▲0.38			
I	6.62	3.47	3.01	4.61	2.63	0.62	0.07	7.74	10.55	1.49	▲15.97	▲0.16	0.69	0.02	3.60	11.20	8.04	7.55	4.44			
II	4.52	2.18	1.83	3.04	1.62	0.85	0.09	1.41	4.76	0.66	▲15.01	▲0.23	▲5.38	▲0.17	2.69	4.94	3.76	1.78	1.07			
III(r)	3.45	▲0.35	▲0.30	3.24	1.73	2.43	0.27	▲9.13	▲1.79	▲1.54	▲3.47	▲0.04	▲7.11	▲0.21	3.75	2.10	1.55	▲3.72	▲2.19			
IV(p)	1.89	▲3.46	▲2.88	0.98	0.51	3.17	0.37	▲12.41	▲2.36	▲1.68	▲18.93	▲0.41	▲7.39	▲0.26	4.77	0.78	0.58	▲7.23	▲4.18			
2012(f)	3.85	1.33	1.09	2.72	1.45	▲0.23	▲0.03	▲2.46	▲0.42	▲1.16	0.31	0.00	▲10.22	▲0.27	2.76	4.38	3.26	0.90	0.50			
I(f)	1.19	▲1.67	▲1.41	2.41	1.35	1.35	0.14	▲12.04	▲2.11	▲1.47	▲22.92	▲0.19	▲11.79	▲0.24	2.60	0.28	0.21	▲4.03	▲2.39			
II(f)	3.52	0.09	0.07	2.46	1.29	0.58	0.06	▲2.49	▲0.45	▲0.59	1.02	0.01	▲13.55	▲0.38	3.44	3.48	2.66	▲1.35	▲0.79			
III(f)	4.48	2.78	2.27	2.84	1.52	▲0.69	▲0.08	1.45	0.25	2.93	4.73	0.05	▲7.67	▲0.20	2.21	5.71	4.18	3.59	1.97			
IV(f)	5.97	4.03	3.17	3.18	1.64	▲1.72	▲0.21	2.99	0.49	5.64	7.08	0.12	▲8.58	▲0.28	2.79	7.77	5.74	5.60	2.95			

(出所) 行政院主計處 2012年2月22日發表

内需・外需寄与度 (対前期比、年率換算)

(単位：%)

	GDP		国内需要				民間消費				政府消費		固定資本形成		国外需要			
	成長率	寄与度	成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度	
			成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度		
2008																		
I	5.55	7.92	0.95	0.54	▲5.84	▲0.70	8.07	7.59	5.40	▲2.37	7.59	13.47	7.77					
II	▲0.06	▲11.95	▲3.59	▲2.01	1.78	0.20	▲10.13	▲1.06	▲0.77	11.89	▲19.38	▲12.65						
III	▲13.57	▲9.49	▲8.75	▲4.70	0.24	0.02	▲4.81	▲3.97	▲2.74	▲4.09	2.50	1.34						
IV	▲18.78	▲6.56	0.78	0.40	7.63	0.80	▲7.76	▲54.92	▲49.34	▲12.22	▲52.04	▲37.13						
2009																		
I	▲4.76	▲18.33	1.39	0.80	6.28	0.81	▲19.94	▲27.60	▲19.38	13.57	▲50.29	▲32.95						
II	15.02	16.67	2.69	1.67	▲0.03	▲0.00	15.00	49.93	26.71	▲1.65	75.59	28.36						
III	10.76	5.49	2.99	1.78	4.15	0.52	3.19	52.46	29.35	5.27	55.75	24.08						
IV	21.28	19.99	13.05	7.63	4.30	0.56	11.80	27.45	18.51	1.29	33.19	17.22						
2010																		
I	9.01	8.95	▲5.22	▲3.08	▲2.18	▲0.27	12.29	26.94	17.68	0.06	34.72	17.62						
II	9.69	0.09	8.27	4.49	▲0.12	▲0.01	▲4.38	23.62	16.31	9.60	11.63	6.71						
III	3.67	5.70	3.14	1.70	▲1.33	▲0.15	4.16	5.43	4.02	▲2.03	10.62	6.05						
IV	2.34	2.34	3.99	2.13	0.53	0.06	0.15	4.66	3.46	0.00	5.91	3.46						
2011																		
I (r)	9.99	1.81	2.76	1.55	3.57	0.40	▲0.13	11.70	8.75	8.18	0.93	0.58						
II (p)	1.00	▲2.55	2.44	1.29	2.33	0.25	▲3.68	▲4.06	▲3.12	3.14	▲10.25	▲6.27						
III (f)	▲0.20	▲4.78	2.05	1.06	3.89	0.41	▲5.40	▲4.06	▲3.02	3.73	▲11.55	▲6.75						
IV (f)	▲0.59	▲6.30	▲1.50	▲0.80	2.05	0.22	▲4.63	2.26	1.64	4.62	▲5.33	▲2.98						
2012																		
I (f)	4.02	6.41	6.58	3.48	▲2.82	▲0.32	1.93	7.02	5.16	▲1.07	11.76	6.23						
II (f)	11.23	6.45	2.92	1.62	▲1.17	▲0.13	3.80	8.99	6.79	5.94	1.46	0.84						
III (f)	3.79	5.02	2.99	1.58	▲1.64	▲0.18	2.58	5.84	4.32	▲0.19	8.46	4.52						
IV (f)	6.36	▲0.33	1.03	0.55	▲1.46	▲0.16	▲0.66	10.09	7.46	6.63	1.48	0.83						

(出所) 行政院主計処 2012年2月22日発表
 (注) ▲はマイナス。外需のマイナス(▲)の寄与度は、GDPに対してはプラスの寄与度となる。